

ポストコロナにおける新たな人の流れの創出について

新型コロナウイルス感染症流行の収束見通しがたたない中、都会での過密解消策としてリモートワークやサテライトオフィスなどの有効性が認められ、働く場所や生活の自由度が高まっている。



岩手県にとって
絶好のチャンス



ポストコロナにおける新たな人の流れの創出について



【現状・課題】

働く場所の地方移転への期待は全国すべての箇所で高まっている。

しかし、実際にはリモートワークなどは北関東や長野県など首都圏から近距離での事象に留まっており、東京の賃貸オフィスの空室状況は、コロナ発生前と比べ大きな変化はないようである。



若年層を中心に地方志向は高まっているが、岩手県の優位性の具体的かつ積極的なPRが無ければ埋没してしまう。



ポストコロナにおける新たな人の流れの創出について

【取り組み方向】

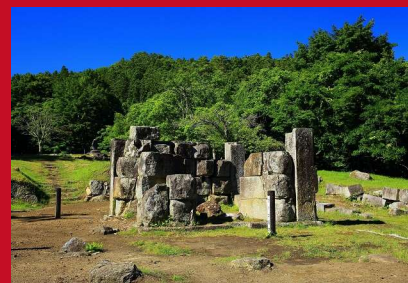
(1) 観光振興による来県者の増加策

- ・ 御所野遺跡を含めた縄文遺跡群の世界遺産登録
(岩手県内3つの文化遺跡を活用)
- ・ 東北ディステーション・キャンペーン



(2) 関係人口・交流人口の受け入れ増加策

- ・ ワークライフバランスの実現のため
自然環境豊かな場所でのワーケーション
- ・ 受け入れ体制の整備
短期や季節性の労働実現(超高速通信インフラは必須)
- ・ 教育や現役世代のQOL充実への取り組み強化 ➡ 関係・交流人口から移住・定住へ



ポストコロナにおける新たな人の流れの創出について

【取組み方向】

- (3) 豊富な再生可能エネルギー利用を訴求
 - ・首都圏等との連携や企業誘致へ波及させる取組
(CO2排出実質ゼロやSDGsの実現に向けた企業支援)
 - ・岩手県内市町村の連携

- (4) 地方間の連携強化による機能の補完
それぞれの持つ資源を活用した地域振興
⇒ 例) 北岩手循環共生圏

平成31年2月、横浜市と北岩手9市町村(久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町)と青森県と福島県の市町計12市町村が再生可能エネルギーに関する連携協定を締結

